

日本障害者協議会・障害者政策に関する公開質問状への回答(2016年6月<7月参院選>)

◇政党の並びは左から公示前の参院勢力順です。

**Q8 精神障害者の生活のあり方について**

日本の精神科病院への入院期間は、先進国の中で極めて長く、精神科病床が多いことが特徴であり、医学モデルから社会モデルへの政策の転換が急務です。精神障害者が地域社会で暮らしていくにはどのような政策が必要でしょうか。貴党の考えをお聞かせください。以下の選択肢からお答えください。(2つまで)

- ① 精神科医療の抜本的改革を行い、他の診療科と同等の医師や看護師の配置(いわゆる精神科特例の廃止)を実現し、国の責任で期限を設けた精神科病床の削減を行う
- ② さまざまな形態(グループホームやアパートなど)の暮らしの場の拡充
- ③ ヘルパー(介助)制度の充実
- ④ 相談体制の充実
- ⑤ その他( )

上記のお答えの理由を簡単にお教えてください。

自由民主党※1	民進党	公明党	日本共産党	社会民主党	生活の党と山本太郎と なかまたち	日本のことを大切にす る党
	②③	②⑤	①②	①②	④	①②
	安心して地域で生活ができるようにするためには、基盤整備と人材育成が重要。	その他(医療と福祉の連携強化、地域生活を支える様々なサービスなど) 精神障がい者の地域移行や地域定着の支援については、地域生活の重要な受け皿であるグループホーム等の整備や機能強化を進めるとともに、障がいの特性に応じて、定期的な巡回訪問や随時対応など、地域生活を支えるサービスが必要と考えます。また、医療と福祉等の関係者が情報を共有し、連携して取組を進める協議の場の設置や、支援をする側と支援を受ける側の双方にとって有効なピアサポートの推進、短期入所(ショートステイ)における医療との連携強化などの取組を進めていきたいと考えます。	全世界の精神科入院患者の約2割は日本といわれています。精神科医療の根本的な見直しが必要です。精神障害者が当たり前地域でくらすよう、病院敷地内で看板を書き換えてグループホームなどとするのではなく、住みたいところに住む暮らしの場の確保が重要です。	精神障害者が地域社会で暮らし続けられるためには、生活の基盤となる多様な暮らしの場が必要です。	引き続き慎重に検討。	